



株式会社 図研

第31期 中間ビジネスレポート

2006年4月1日～2006年9月30日



1

社長ごあいさつ

2

新製品トピックス

4

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表.....4

中間連結損益計算書の要旨.....5

中間連結株主資本等変動計算書.....5

中間連結キャッシュフロー計算書の要旨.....5

6

中間財務諸表(単体)

中間貸借対照表(単体).....6

中間損益計算書(単体).....7

8

海外トピックス

9

会社データ

連結財務ハイライト

	当中間期 2006年4月 1日から 2006年9月30日まで	前年中間期 2005年4月 1日から 2005年9月30日まで	前期 2005年4月 1日から 2006年3月31日まで
売上高(百万円)	8,897	7,624	16,798
経常利益(百万円)	924	714	2,173
中間(当期)純利益(百万円)	528	417	2,452
1株当たり中間(当期)純利益	20円40銭	15円20銭	90円88銭
総資産(百万円)	35,725	33,819	34,073
純資産(百万円)	25,426	25,037	25,526
1株当たり純資産	978円04銭	940円02銭	984円95銭

単体財務ハイライト

	当中間期 2006年4月 1日から 2006年9月30日まで	前年中間期 2005年4月 1日から 2005年9月30日まで	前期 2005年4月 1日から 2006年3月31日まで
売上高(百万円)	5,750	5,457	12,106
経常利益(百万円)	813	658	1,832
中間(当期)純利益(百万円)	543	594	937
1株当たり中間(当期)純利益	20円99銭	21円68銭	34円31銭
総資産(百万円)	31,329	32,567	31,073
純資産(百万円)	26,892	27,692	26,610
1株当たり純資産	1,038円45銭	1,039円70銭	1,026円81銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。なお、それぞれ自己株式数を控除した株式数により算出しております。

(注) 当中間期より、従来の「事業報告書」を「ビジネスレポート」に名称変更しております。

社長ごあいさつ

第31期中間(2006年4月1日~2006年9月30日)ビジネスレポートをお届けするにあたりまして、株主の皆さまには平素からのご厚情に、心より厚く御礼申し上げます。

当中間期の経済環境は、米国やアジアにおいて景気の拡大が続き、欧州の景気も回復をみせる中、国内でも企業収益が改善し、設備投資も増加するなど、景気の回復が継続いたしました。他方、当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス系製造業では、製品の開発競争と価格競争が激しさを増すなど、厳しい状況が依然として続いており、競争力のある製品をいち早く市場へ投入することの重要性がこれまで以上に高まっています。

このような中において、当社グループは、設計・製造プロセス全体の効率化というお客さまのかかえる課題の解決に向けたソリューションビジネスを積極的に推進してまいりました。

当中間期には、回路・基板設計ソリューションと情報管理ソリューションの両分野において新製品をリリースしたほか、両分野のソリューションと3次元メカニカル設計との協調設計・検証ソリューションなど、これまでに培ってきたさまざまなソリュー

ションの中から、市場ニーズの高い機能を抽出して再構成した統合的な設計環境を、新たなソリューションパッケージとして提供する体制を整えました。

また、半導体と回路・基板との協調設計・検証を可能とする設計環境の実現に向けた取り組みを進めたほか、半導体事業においては、IP関連ビジネスを子会社化し、独立した事業体制とするなど、ソリューション領域の深耕と拡充に取り組んでまいりました。

さらに、自動車関連ビジネスの拡大に向けて欧州の事業体制を強化したほか、中国を中心にアジア向けビジネスを積極的に展開するなど、事業領域の拡大に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当中間期の業績は、国内及びアジアにおいて順調に推移したこと、また欧州における事業体制の強化が寄与したことなどから、売上高は88億9千7百万円(前年同期比16.7%増)と前年中間期を上回る結果となりました。また、利益面につきましても、売上高の増加などから、経常利益は9億2千4百万円(前年同期比29.4%増)、中間純利益は5億2千8百万円(前年同期比26.6%増)といずれも増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、安定的な配当を行うという基本方針に基づき、前年中間期と同様、1株につき5円とさせていただきます。

今後の経済状況につきましては、原油価格の動向が内外経済に与える影響に留意する必要があるものの、企業収益の改善などから、景気の回復傾向は続くものと見込まれます。また、エレクトロニクス系製造業におきましては、原材料価格の高騰や価格競争の激化が懸念される一方、デジタル機器市場は今後も拡大していくものと思われれます。当社グループは、引き続き、お客さまの信頼すべきパートナー企業として、設計・製造プロセス全体の効率化に向けたソリューションビジネスに精力的に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年12月

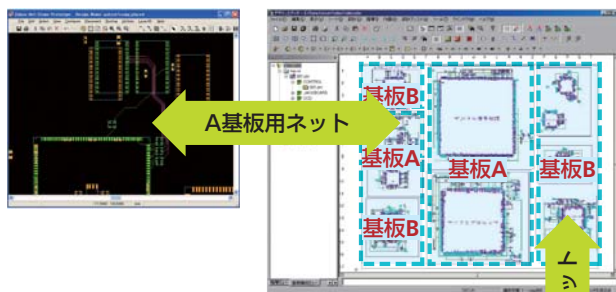
金子 真人

代表取締役社長



新製品トピックス Design Gateway

エレクトロニクス製品を小型・高機能化へと導く、プリント基板のマルチボード（複数基板）化。「Design Gateway」は、システム全体を見渡した電子回路の論理設計からマルチボードを見据えた詳細設計への流れを最適な形でスムーズに実現する、画期的なソリューションです。



システム全体を見ながら
複数の基板を同時に設計



複数の基板

フレキシブル基板

携帯電話はもちろん、デジカメやカーナビなど、高機能化が進むエレクトロニクス製品。その高度で多彩な機能を実現するため、電子回路は大規模で複雑になるばかり。部品点数は増え、部品を実装するプリント基板のマルチボード化も加速しています。しかしながら、これまでの回路設計ツールが対応していたのは、単一のプリント基板の回路設計。そのため、回路設計技術者は、システム全体の論理設計を行ったのち、どの部分を1枚の基板で実現するのかを自ら設定し、1枚ずつ回路設計を行っていたのです。

この工程に改善のメスを入れ、設計の効率化と期間短縮をめざして開発したのが、図研の新たな回路設計ソリューション「Design Gateway」です。マルチボードに対応し、全体の論理設計データから、最適な基板単位に自動分割する階層設計機能を搭載。基板構成を意識せずに設計できるため、理想の設計に集中できます。また、オープンなシステムで、ユーザーの社内システムとも簡単に融合。部品データベースとの連携で、回路設計中でもコストや在庫状況などが確認でき、低コストで高性能な部品が効率よく選べます。

さらに図研では、論理設計の上流にある構想設計とDesign Gatewayの連携を計画。技術者の設計環境を理想の未来に導く、まさに「ゲートウェイ」(玄関)といえるでしょう。

Design Gateway

マルチボード設計をスムーズに

「DS-2/Project Conductor」は、製品開発プロジェクトの進捗や課題をリアルタイムで把握し、管理者の意思決定をサポート。計画通りの製品を提供する仕組みを構築する、業務プロセス管理ソリューションです。本当の意味でPLM(プロダクト・ライフサイクル・マネジメント)を実現する強力な新ソリューションです。

Time to Marketの実現(社会のホットなニーズに応える製品のタイムリーな提供)は、エレクトロニクスメーカーの成長に欠かせません。そのため、製品開発プロジェクトは、明確な品質とスケジュール、コストを目標に計画を立てます。ところが、実際にプロジェクトが進むと、状況の変化や新たな課題が発生します。問題は、その対応方法。多くが管理者の力量に頼っているため、成果にバラツキがあり、ノウハウも組織に蓄積されず、同じ失敗を繰り返すことも少なくないのです。

「DS-2/Project Conductor」は、こうした状況を改善し、最適なプロジェクト業務管理環境を実現するソリューションです。プロジェクトの進捗と成果を関連づけ、メンバーに対してプロセスの“見える化”を実現。手順やチェック項目を確認しながら作業できる環境を提供します。管理者にはさらに、進捗やメンバーの負荷といった各種情報を提供。計画とのズレを予防・是正したり、課題の早期把握・解決をサポートします。こうしてプロジェクトが成功すると、その仕組みやノウハウをライブラリ化し、応用を可能に。図研がすでに提供している数々のPLM/PDMソリューションとの連携で、一層精度を高めることもできます。このようにDS-2/Project Conductorは、プロジェクトを成功に導き、予定通りの製品開発を実現。エレクトロニクスメーカーの成長と競争力強化に貢献します。

Time to Marketの羅針盤

次回最適計画立案のために、成功プロジェクトのテンプレートをライブラリ化

計画のズレを把握、適切な予防・是正措置の実施
進捗やリソースごとの負荷状況、目標達成度を常に把握し、プロジェクトを最適化



適切な実行計画の立案

- 実施すべき作業をもれなくリストアップ
- 作業に必要な期間やリソースの見積り
- 担当者への作業の割り当て

成果物のアウトプット

- 実施すべき作業、スケジュール・進捗を把握し、納期通り成果物をアウトプット
- 手順やチェックすべき項目を確認しながら作業を進め、成果物の品質を確保

Project Conductor

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	当中間期 (2006年9月30日現在)	前年中間期 (2005年9月30日現在)	前期 (2006年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	22,290,000	22,859,815	23,578,147
現金及び預金	3,540,628	3,223,472	3,550,412
受取手形及び売掛金	4,859,318	3,860,316	4,419,211
有価証券	12,675,394	14,740,003	14,641,211
たな卸資産	220,226	270,729	208,154
繰延税金資産	369,903	385,649	309,576
その他	677,531	429,272	491,876
貸倒引当金	△ 53,002	△ 49,627	△ 42,295
固定資産	13,435,136	10,959,450	10,495,798
有形固定資産	7,445,590	7,489,809	7,378,407
建物及び構築物	3,942,016	4,031,433	3,953,828
土地	3,009,559	3,009,559	3,009,559
その他	494,014	448,816	415,019
無形固定資産	1,319,034	633,780	630,031
のれん	992,961	328,878	304,780
その他	326,073	304,901	325,250
投資その他の資産	4,670,511	2,835,860	2,487,360
投資有価証券	3,308,668	1,565,770	1,174,071
関係会社株式	532,629	495,808	508,353
繰延税金資産	20,754	18,693	20,193
その他	808,459	756,918	784,857
貸倒引当金	—	△ 1,330	△ 115
資産合計	35,725,136	33,819,266	34,073,946

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 千円)

科目	当中間期 (2006年9月30日現在)	前年中間期 (2005年9月30日現在)	前期 (2006年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	5,478,434	4,250,874	4,098,180
支払手形及び買掛金	662,340	468,524	795,949
未払法人税等	695,083	841,552	182,602
賞与引当金	584,458	563,407	564,551
役員賞与引当金	2,437	—	—
その他	3,534,113	2,377,390	2,555,077
固定負債	4,820,289	4,530,761	4,402,229
繰延税金負債	586,384	1,198,827	769,410
退職給付引当金	4,121,694	3,218,970	3,520,608
その他	112,210	112,963	112,210
負債合計	10,298,723	8,781,636	8,500,409
少数株主持分			
少数株主持分	—	—	47,226
資本の部			
資本金	—	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	—	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	—	7,221,166	8,957,495
その他有価証券評価差額金	—	753,093	414,157
為替換算調整勘定	—	△ 135,164	△ 91,107
自己株式	—	△ 1,576,283	△ 2,529,053
資本合計	—	25,037,629	25,526,310
負債、少数株主持分及び資本合計	—	33,819,266	34,073,946
純資産の部			
株主資本	25,074,063	—	—
資本金	10,117,065	—	—
資本剰余金	8,657,753	—	—
利益剰余金	8,828,798	—	—
自己株式	△ 2,529,553	—	—
評価・換算差額等	253,772	—	—
その他有価証券評価差額金	430,936	—	—
繰延ヘッジ損益	34	—	—
為替換算調整勘定	△ 177,198	—	—
少数株主持分	98,578	—	—
純資産合計	25,426,413	—	—
負債純資産合計	35,725,136	—	—

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」の適用により、前年中間期ならびに前期は「資本の部」を、当中間期は「純資産の部」を記載しております。

中間連結損益計算書の要旨

(単位 千円)

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	8,897,007	7,624,389	16,798,503
売上原価	2,258,300	2,005,089	4,389,722
売上総利益	6,638,707	5,619,300	12,408,780
販売費及び一般管理費	5,740,964	5,023,989	10,457,879
営業利益	897,742	595,310	1,950,901
営業外収益	106,444	153,978	295,132
営業外費用	80,185	35,123	72,388
経常利益	924,001	714,166	2,173,646
特別利益	5,883	327,880	882,055
特別損失	26,713	13,499	53,763
税金等調整前中間(当期)純利益	903,171	1,028,547	3,001,938
法人税、住民税及び事業税	621,212	758,637	819,905
法人税等調整額	△ 255,400	△ 147,297	△ 270,450
少数株主利益	9,104	—	—
中間(当期)純利益	528,254	417,207	2,452,483

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位 千円)

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	855,090	33,909	986,727
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,846,058	543,882	977,365
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 289,664	△ 1,710,799	△ 2,761,289
現金及び現金同等物 に係る換算差額	57,431	12,240	115,277
現金及び現金同等物 の増減額	△ 2,223,200	△ 1,120,767	△ 681,920
現金及び現金同等物 の期首残高	11,250,823	11,932,743	11,932,743
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	9,027,623	10,811,976	11,250,823

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 当中間期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)

(単位 千円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日 残高	10,117,065	8,657,753	8,957,495	△ 2,529,053	25,203,260	414,157	—	△ 91,107	323,050	47,226	25,573,536
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△ 258,969	—	△ 258,969	—	—	—	—	—	△ 258,969
利益処分による取締役賞与金	—	—	△ 20,797	—	△ 20,797	—	—	—	—	—	△ 20,797
中間純利益	—	—	528,254	—	528,254	—	—	—	—	—	528,254
英国子会社退職給付債務の 数理計算上の差異の処理額	—	—	△ 377,183	—	△ 377,183	—	—	—	—	—	△ 377,183
自己株式の取得	—	—	—	△ 499	△ 499	—	—	—	—	—	△ 499
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	16,779	34	△ 86,091	△ 69,277	51,351	△ 17,926
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 128,696	△ 499	△ 129,196	16,779	34	△ 86,091	△ 69,277	51,351	△ 147,123
2006年9月30日 残高	10,117,065	8,657,753	8,828,798	△ 2,529,553	25,074,063	430,936	34	△ 177,198	253,772	98,578	25,426,413

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表(単体)

中間貸借対照表(単体)

(単位 千円)

科目	当中間期 (2006年9月30日現在)	前年中間期 (2005年9月30日現在)	前期 (2006年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	17,752,679	20,040,910	20,170,501
現金及び預金	1,091,905	1,463,672	1,367,792
受取手形	248,335	134,602	155,111
売掛金	3,041,502	2,925,995	3,343,466
有価証券	12,675,394	14,740,003	14,641,211
たな卸資産	119,499	69,087	85,563
繰延税金資産	306,056	335,762	259,535
その他	281,395	384,566	333,430
貸倒引当金	△11,410	△12,780	△15,610
固定資産	13,577,183	12,526,481	10,902,506
有形固定資産	7,054,566	7,214,359	7,112,049
建物	3,719,067	3,861,258	3,786,882
土地	3,009,559	3,009,559	3,009,559
その他	325,939	343,542	315,607
無形固定資産	233,115	244,108	261,528
投資その他の資産	6,289,502	5,068,013	3,528,928
投資有価証券	3,303,827	—	1,074,071
関係会社株式	689,339	579,752	679,752
関係会社出資金	1,617,983	2,259,427	1,112,304
その他	1,638,893	3,118,737	1,583,755
貸倒引当金	△960,542	△889,904	△920,954
資産合計	31,329,863	32,567,392	31,073,007

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 千円)

科目	当中間期 (2006年9月30日現在)	前年中間期 (2005年9月30日現在)	前期 (2006年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	2,594,589	2,810,341	2,438,259
買掛金	433,308	440,530	797,038
未払法人税等	566,325	784,374	85,754
未払消費税等	54,485	33,943	56,140
賞与引当金	419,000	428,000	404,000
その他	1,121,470	1,123,492	1,095,326
固定負債	1,843,134	2,064,606	2,024,511
繰延税金負債	196,908	468,476	396,106
退職給付引当金	1,534,015	1,483,919	1,516,195
長期未払金	112,210	112,210	112,210
負債合計	4,437,723	4,874,947	4,462,771
資本の部			
資本金	—	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	—	8,657,753	8,657,753
資本準備金	—	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	—	9,740,816	9,950,313
利益準備金	—	311,082	311,082
プログラム準備金	—	2,290,761	2,290,761
特別償却準備金	—	29,615	29,615
別途積立金	—	6,365,000	6,365,000
中間(当期)未処分利益	—	744,357	953,854
その他有価証券評価差額金	—	753,093	414,157
自己株式	—	△1,576,283	△2,529,053
資本合計	—	27,692,444	26,610,236
負債資本合計	—	32,567,392	31,073,007
純資産の部			
株主資本	26,461,203	—	—
資本金	10,117,065	—	—
資本剰余金	8,657,753	—	—
資本準備金	8,657,753	—	—
利益剰余金	10,215,938	—	—
利益準備金	311,082	—	—
その他利益剰余金	9,904,855	—	—
プログラム準備金	1,770,120	—	—
特別償却準備金	18,159	—	—
別途積立金	7,425,000	—	—
繰越利益剰余金	691,575	—	—
自己株式	△2,529,553	—	—
評価・換算差額等	430,936	—	—
その他有価証券評価差額金	430,936	—	—
純資産合計	26,892,140	—	—
負債純資産合計	31,329,863	—	—

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書(単体)

(単位 千円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	2006年4月 1日から 2006年9月30日まで	2005年4月 1日から 2005年9月30日まで	2005年4月 1日から 2006年3月31日まで
売上高	5,750,808	5,457,638	12,106,143
売上原価	1,661,388	1,467,942	3,560,220
売上総利益	4,089,419	3,989,695	8,545,922
販売費及び一般管理費	3,361,358	3,424,443	6,894,034
営業利益	728,060	565,252	1,651,888
営業外収益			
受取利息	2,100	5,037	13,054
有価証券利息	11,707	—	—
為替差益	2,191	21,425	35,486
受取賃貸料	58,266	53,906	109,838
その他	14,606	17,616	28,603
計	88,873	97,986	186,983
営業外費用			
投資事業組合損失	2,284	—	—
自己株式買付手数料	—	3,141	5,044
その他	655	1,310	1,539
計	2,940	4,451	6,584
経常利益	813,993	658,787	1,832,287
特別利益			
固定資産売却益	748	—	—
貸倒引当金戻入益	4,315	—	—
関係会社株式売却益	—	910,145	910,145
投資有価証券売却益	—	—	543,276
計	5,063	910,145	1,453,422
特別損失			
固定資産処分損	2,618	12,023	17,197
投資有価証券評価損	24,090	—	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	661,728	667,228
関係会社出資金評価損	—	—	1,147,123
前渡金償却損	—	—	15,247
計	26,708	673,751	1,846,796
税引前中間(当期)純利益	792,348	895,182	1,438,913
法人税、住民税及び事業税	505,942	711,034	676,573
法人税等調整額	△ 257,187	△ 410,845	△ 175,325
中間(当期)純利益	543,594	594,992	937,665
前期繰越利益	—	149,364	149,364
中間配当額	—	—	133,175
中間(当期)未処分利益	—	744,357	953,854

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

米リオ・デザイン・オートメーション社と提携

半導体とパッケージの協調設計を実現

携帯機器やデジタル家電など、時代を牽引するエレクトロニクス製品の開発では、次のような3つの設計プロセスが必要になります。

- 求める機能の実現に必要な半導体の設計
- 半導体をプリント基板に搭載する電子部品として完成させるパッケージの設計
- 数多くの電子部品を正しく、また高密度に配線するプリント基板全体の設計

これらの設計プロセスや組織が分断されているために、品質、機能、納期などの面でさまざまな問題が発生しているのが現状です。

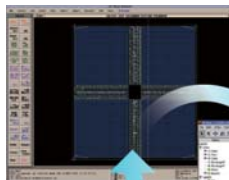
これを解決する有効な手段が、半導体とパッケージの協調設計です。この新たな設計環境をめざし、図研は「RioMagic」シリーズの開発を行っている米リオ・デザイン・オートメーション社に175万米ドルを出資。技術開発における協力体制を確立するとともに、日本、韓国、中国、台湾をはじめとするアジア諸国(インドを除く)でRioMagicの独占販売権を取得しました。

リオ社は2003年の設立以来、RioMagicの開発・提供を手がけてきた企業です。RioMagicは、半導体設計情報とパッケージ設計情報を取り込み、一つの画面に表示。その画面上で、半導体とパッケージの接続やピン配置を最適化できる画期的なツールです。

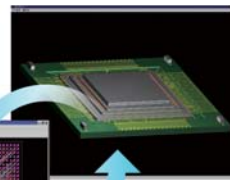
この特長から米国の大手半導体メーカーなどを顧客に持ち、業界で高い評価を獲得しています。

図研では今後、RioMagicシリーズとCR-5000シリーズの設計・解析ツールを統合していきます。これにより、エレクトロニクスメーカー各社はRioMagicを介し、半導体とパッケージの協調設計が実現。さらに、CR-5000のデザインツールや解析検証ツールの利用によって、半導体、パッケージ、そしてプリント基板に至るシームレスでスムーズな最適設計環境が実現します。

半導体設計情報



パッケージ設計情報



RioMagic

- セルレイアウト
- パッド位置最適化
- I/Oパッドモデル
- 設計条件最適化

- SI/PI検証
- SIモデリング
- SI検証
- PI検証
- Router技術
- パッケージレイアウト
- ピン位置最適化
- ボールグリッド位置最適化
- 設計条件最適化



シーメンスVDOオートモーティブ社と8年間の契約を締結

図研は2006年9月、シーメンスAGグループで自動車部品および車載システムやモジュールの設計・開発を手がけるシーメンスVDOオートモーティブ社と、数百

独シーメンスAGグループと3件目の大型契約

万ユーロ規模におよぶ8年間の長期契約を締結しました。これにより、図研は同社の欧米とアジアの20拠点にCR-5000とDS-2のソリューションを提供し、エレクトロニクス・エンジニアリング環境とデータ管理システムを構築します。今回の契約は、シーメンスAGグループにおいて、2003年のシーメンスA&D社、2005年のシーメンス社交通システム事業部門に続く大型契約です。

会社データ (2006年9月30日現在)

会社概要

社名	株式会社図研 ZUKEN Inc.
設立	1976(昭和51)年12月17日
資本金	101億1,706万5千円
株式市場	東京証券取引所第一部
従業員の状況	従業員数 536名 平均年齢 34.2歳
本社・中央研究所	〒224-8585 横浜市都筑区荏田東2-25-1 TEL:045-942-1511(代) http://www.zuken.co.jp/

事業所	センター南ビル 新横浜ビル 関西支社 名古屋支社 仙台支社 中国事務所 (北京市、上海市、深圳市)
-----	---

株式の状況

発行可能株式総数	86,525,700株
発行済株式の総数	27,903,669株
株主数	18,258名

役員

代表取締役社長	金子 真人
代表取締役副社長	勝部 迅也
取締役	上野 泰生
取締役	仮屋 和浩
取締役	相馬 肅一
取締役	高乗 正行
監査役(常勤)	和田 扶佐夫
監査役	斎藤 源次郎
監査役	荒井 洋一
監査役	三宅 錦之

関係会社

株式会社ジーサス
図研テクノマティックス株式会社
株式会社チップワンストップ
図研ネットウエイブ株式会社
インベンチャア株式会社

ZUKEN EAO (欧米8社)
CIM-TEAM GmbH
ZUKEN KOREA Inc.
ZUKEN SINGAPORE Pte.Ltd.
ZUKEN TAIWAN Inc.
図研上海技術開発有限公司

大株主 (上位10名)

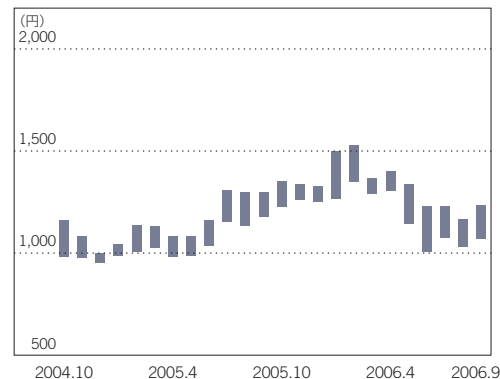
株主名	持株数	持株比率
金子 真人	4,500千株	16.12%
金子真人ホールディングス株式会社	3,240千株	11.61%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,651千株	5.91%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	991千株	3.55%
日本生命保険相互会社	803千株	2.87%
和田 扶佐夫	800千株	2.86%
金子 みね子	580千株	2.07%
クレディ・スイス証券株式会社	359千株	1.28%
ミックス	270千株	0.96%
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ	262千株	0.93%

(注)上記のほか、当社が所有している自己株式2,007千株があります。
持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度：	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会：	毎年6月
基準日：	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告方法：	電子公告(当社ホームページ： http://www.zuken.co.jp/e-koukoku/) なお、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
1単元の株式の数：	100株
株主名簿管理人：	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所：	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-78-2031 http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同取次所：	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 全国各支店
証券コード：	6947

株価推移



株式会社 **図研** <http://www.zuken.co.jp/>

本社・中央研究所	〒224-8585	横浜市都筑区荏田東2-25-1	TEL:045-942-1511(代)
センター南ビル	〒224-8580	横浜市都筑区茅ヶ崎中央32-11	TEL:045-942-1300(代)
新横浜ビル	〒222-8505	横浜市港北区新横浜3-1-1	TEL:045-473-6868(代)
関西支社	〒530-0003	大阪市北区堂島1-6-20(堂島アバンザ)	TEL:06-6343-1141(代)
名古屋支社	〒460-0008	名古屋市中区栄1-3-3(朝日会館)	TEL:052-222-3131(代)
仙台支社	〒980-0811	仙台市青葉区一番町4-6-1(仙台第一生命タワービル)	TEL:022-267-9055(代)

